

財政のあらまし

平成 26 年度（Ⅰ）

横 浜 市

横浜市報定期第917号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、26年度当初予算及び25年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 平成26年度予算のあらまし	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率.....	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）.....	4
(3) 一般会計歳出の内訳.....	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち.....	5
(5) 市税実収見込額.....	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）.....	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合.....	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移.....	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移.....	8
(11) 一般会計の市債現在高の推移.....	9
(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移.....	9
(13) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約50億円）の使途.....	10
(14) 特別会計の当初予算規模と伸び率.....	11
(15) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率.....	11
2 平成25年度下半期の予算執行状況	12
(1) 平成25年度各会計予算の補正状況.....	12
(2) 一般会計の補正状況.....	13
(3) 特別会計の補正状況.....	13
(4) 公営企業会計の補正状況.....	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況.....	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）.....	15
(7) 公営企業の業務状況.....	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況.....	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況.....	20
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	22
(2) 市債の現在高.....	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	24
参考資料	25

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成26年度予算のあらまし

—平成26年度当初予算のポイント—

平成26年度は新たな中期計画の初年度です。横浜の未来に向かい、山積する課題に果敢に挑戦していきます。計画初年度として、着実な成果につなげていくための第一歩を力強く踏み出します。平成26年度予算のポイントは次のとおりです。これらの取組を推進していくためにも、**不断の行財政改革や、借入金残高の縮減、中期的な視点に基づいた計画的な市債発行**により、**施策の推進と財政の健全性の維持の両立**に取り組むとともに、新たな大都市制度の実現に向けた取組を進めていきます。

人を元気に あらゆる世代が力を発揮し健康づくりで横浜を元気にします

切れ目のない子育て支援

保育所整備などによる保育所待機児童解消の継続、親と子のつどいの広場整備などによる交流の場の提供、放課後キッズクラブの整備など放課後児童育成推進

次代を担う子どもの育成

高校生の留学支援などグローバル人材の育成、中高一貫校の検討など特色ある市立高校づくり、学校司書の配置などによるきめ細かな教育の推進

女性・若者・シニアの支援

「F-SUS(エフサス)よこはま」拡充など女性起業家の支援、若者サポートステーションなど若者の自立支援、地域貢献モデルにおけるシニアパワーの発揮

活力ある横浜を創る健康づくり

ウォーキングポイントの実施などよこはま健康スタイルの実施、がん検診の推進、横浜マラソン2015の開催などによるスポーツ振興の充実

豊かな未来に 元気な経済と環境を両立し市民生活を豊かにします

成長・発展分野の強化

iPS細胞研究の支援など国際戦略総合特区の推進、医療・介護分野などの成長発展分野の育成支援

中小企業の支援

中小企業への融資、中小企業相談窓口でのコンシェルジュ機能の強化、商店街の活性化

エネルギー循環都市の実現

横浜スマートシティプロジェクトの推進、生ごみの減量化・資源化に向けた取組の推進

身近な水・みどり・農の充実

樹林地の保全や緑花による魅力・賑わいの創出、ブランド力向上など持続できる都市農業の推進

魅力を創る 国内外の人や企業を惹きつけるまちへ横浜を再生します

都心臨海部の魅力向上

マスタープランの策定など都心臨海部の再生・機能強化、新市庁舎の整備や文化体育館の再整備の検討など関内・関外地区活性化、IR(統合型リゾート)など新たな戦略的都市づくり検討調査

国際観光MICE(マイス)都市の推進

新たなMICE施設の整備、アジア地域など国内外からの誘客推進、外国客船の誘致・受入機能強化

文化芸術創造都市の推進

東アジア文化都市の文化芸術イベント開催、ヨコハマトリエンナーレ2014の開催、文化芸術活動を通じた次世代育成推進

郊外住宅地の再生

持続可能な住宅地モデルプロジェクトの推進、住民主体の取組支援など団地の再生支援

強さを備える 未来を支える都市基盤と強靱な防災力を備えます

強固な都市インフラの構築

横浜環状道路などの整備による環状道路ネットワークの構築、鉄道計画検討調査による高速鉄道 3 号線の延伸などの検討

国際競争力のある港の実現

南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備など先進的な港湾施設整備、新たな物流拠点としての新規ふ頭検討調査

自助・共助の推進

初期消火器具の設置支援など地域の初期消火能力の向上、地域防災を担う人材育成など自助・共助の推進

燃えにくいまちの実現

老朽建築物の除却・不燃化建替の支援などまちの不燃化推進、都市計画道路整備による延焼遮断帯の形成

—平成 26 年度当初予算の概要—

平成 26 年度予算における一般会計の予算規模は、1 兆 4,182 億円で、前年度に比べて 7.7%減となりました。(平成 25 年度予算における土地開発公社負担金を除いたベースとの比較では、1.4%増です。[29 ページ参照]) また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3 兆 5,153 億円で、前年度に比べて 3.1%増となっています。

編成にあたっては、「新たな中期計画の基本的方向」の内容を踏まえるとともに、市民生活の安心確保と市内経済の活性化への配慮から、国の経済対策補正を踏まえ、本市の公共投資にあたる施設等整備費を中心に、平成 25 年度 2 月補正予算と一体となった、いわゆる“15 か月予算”としました。

一般会計予算では、歳入の中心を占める市税収入の実収見込額を、企業収益の回復傾向を踏まえ 7,193 億円(対前年度 2.5%増)と見込み、このうち 10 億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。

また、市債については、中期的な視点に基づいた計画的な市債活用の考え方などから、平成 26 年度当初予算での 1,400 億円に加え、平成 25 年度 2 月補正予算において 81 億円を発行し、合計 1,481 億円を活用することとしました。

歳出面では、道路や港湾などのインフラ整備や、老朽化対策をはじめ、公共建築物等の耐震対策、学校教育環境の充実などに積極的に取り組むことにより、施設等整備費は対前年度 5.7%増となりました。この施設等整備費は、平成 25 年度 2 月補正予算の経済対策補正分と合わせたベースで対前年度 15.2%増となっています。また、福祉、子育て、保健などの経費である扶助費についても、保育所運営費や、障害者支援施設等自立支援給付費の増などにより、対前年度 3.9%増となっています。

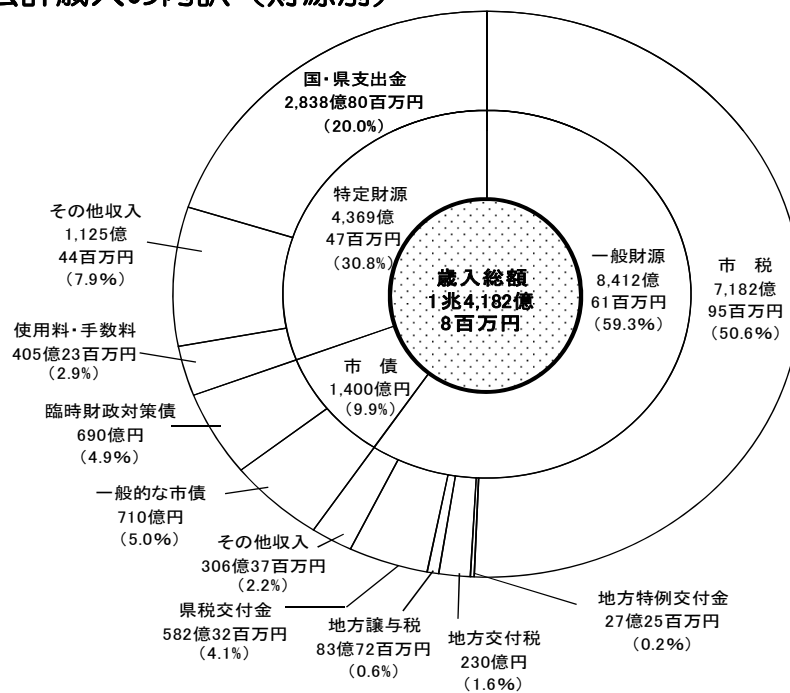
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,418,208	1,536,902	△ 118,694	△ 7.7%
特 別 会 計	1,375,566	1,340,008	35,558	2.7%
公営企業会計	721,509 (570,230)	532,552	188,957 (37,678)	35.5% (7.1%)
全会計総計	3,515,283 (3,364,004)	3,409,462	105,822 (△ 45,458)	3.1% (△ 1.3%)
全会計純計(※)	2,664,734 (2,513,455)	2,582,922	81,811 (△ 69,467)	3.2% (△ 2.7%)

- (注) 1 (※) 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額
 2 公営企業会計、総計及び純計の下段()内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

(2) 一般会計歳入の内訳(財源別)



〈地方譲与税〉

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

〈県税交付金〉

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

〈地方交付税〉

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

〈地方特例交付金〉

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

〈臨時財政対策債〉

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳

(単位：百万円)

区	分	平成26年度	構成比	
歳	出	1,418,208	100.0%	
	人件費	203,805	14.4%	
	扶助費	415,895	29.3%	
	行政運営費	237,239	16.7%	
	施設等整備費		<199,986>	
			183,471	13.0%
		市単独事業	<123,839>	
		116,418	8.2%	
	国庫補助事業	<76,147>		
		67,053	4.8%	
公債費	187,543	13.2%		
繰出金	190,257	13.4%		

(注) 上段<>内は、平成25年度2月補正予算(経済対策補正分)を含めたものです。

<扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

<施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

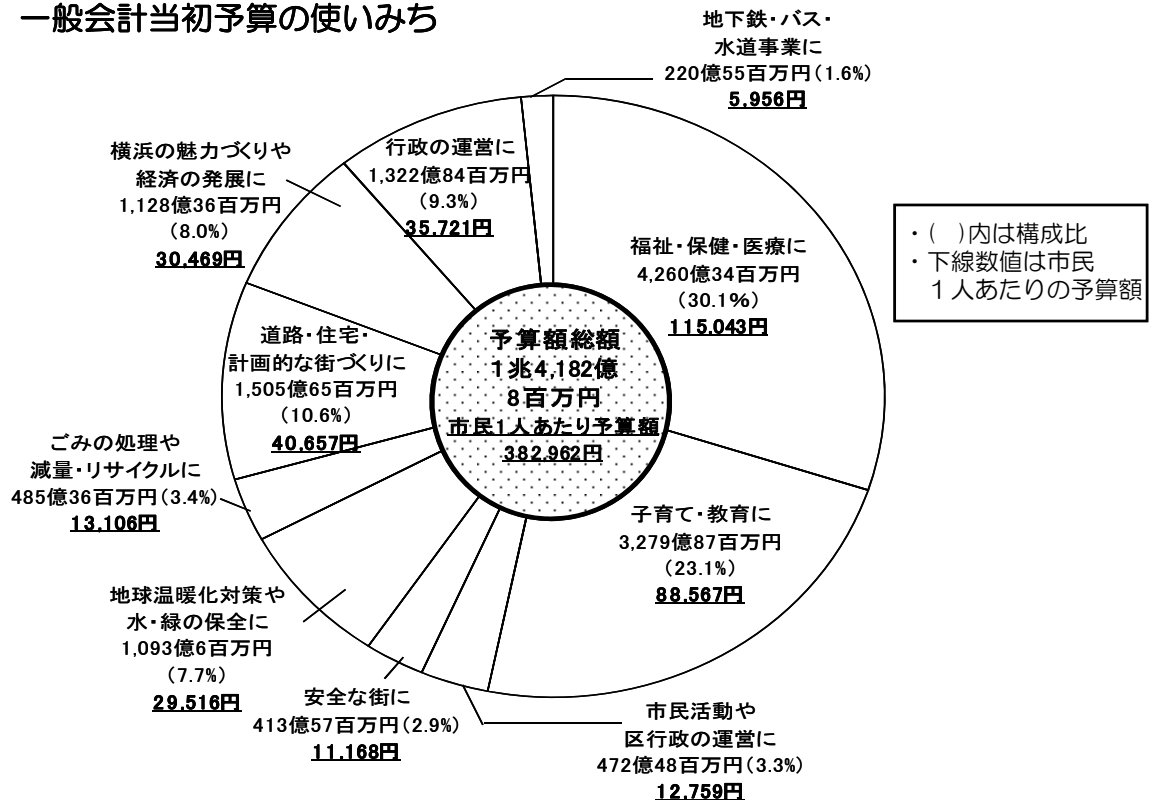
<公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

<繰出金>

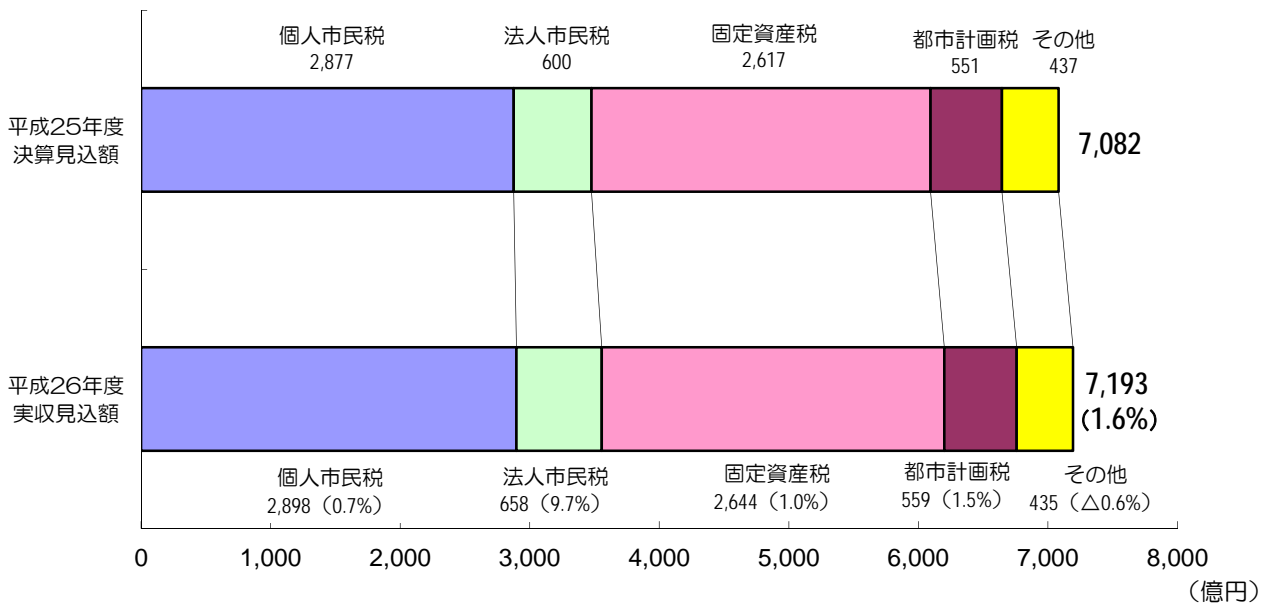
一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

(4) 一般会計当初予算の使いみち



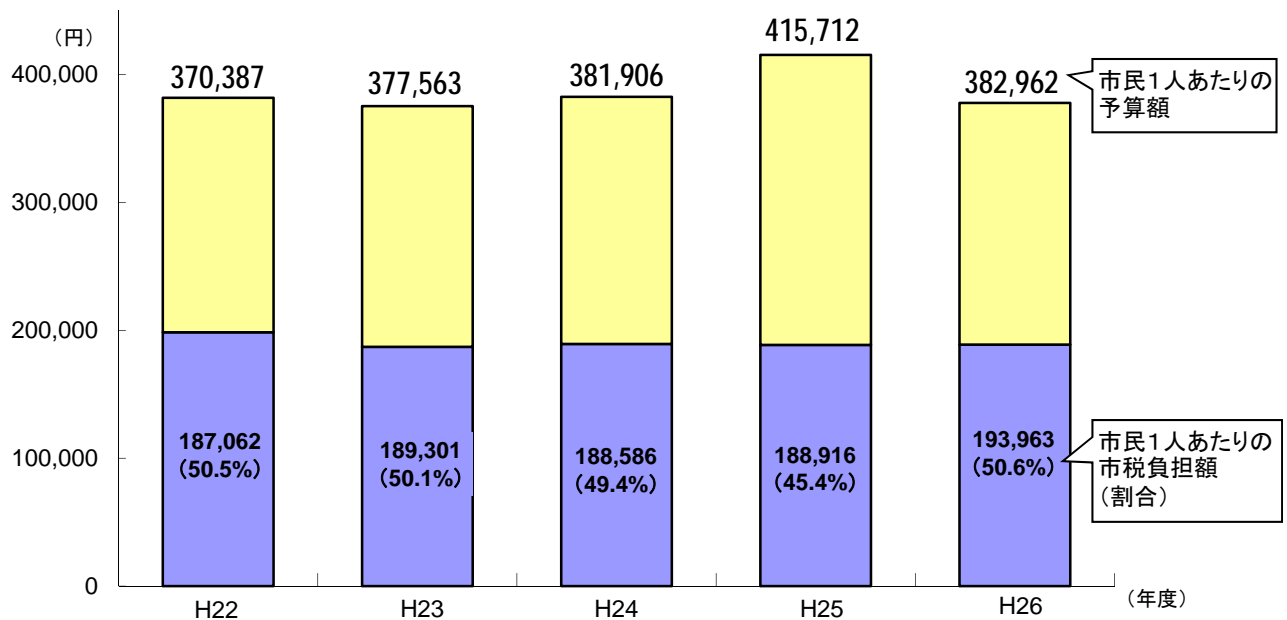
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 2 市民1人あたりの予算額は、平成26年1月1日現在人口3,703,258人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



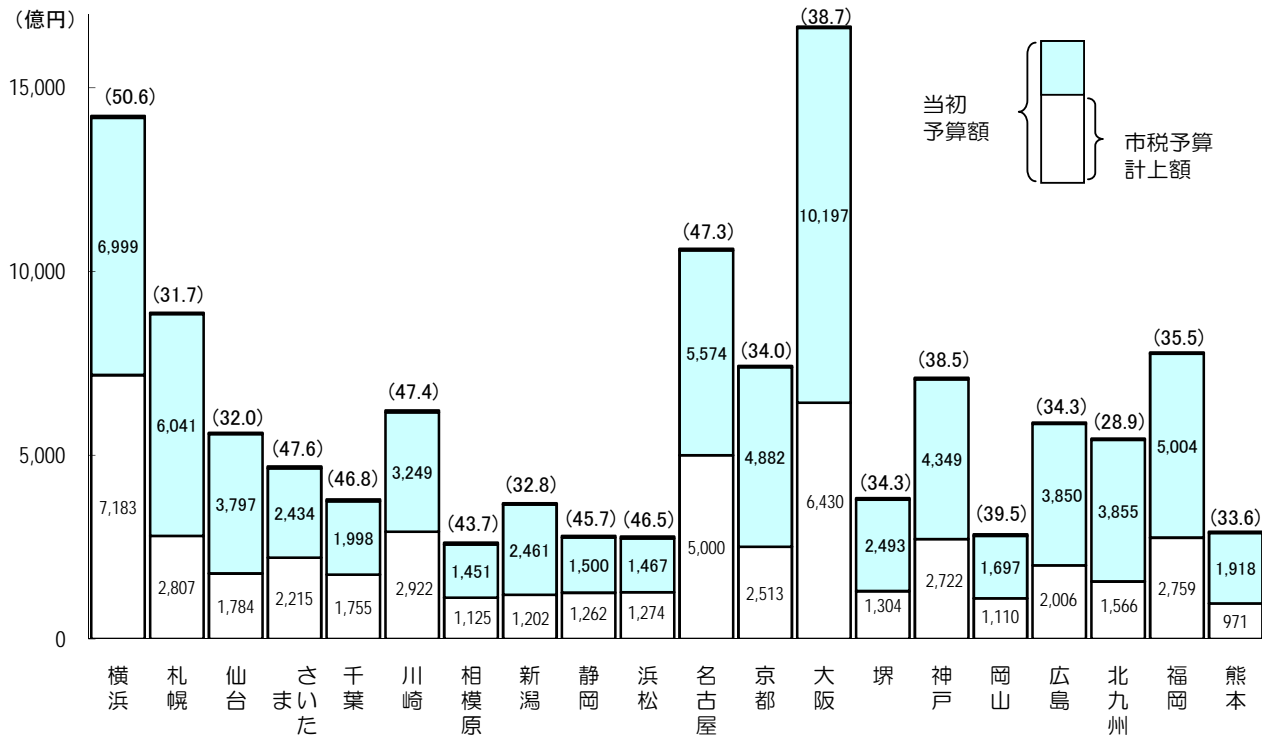
- (注) 1 平成25年度決算見込額は、平成26年度当初予算発表時の見込み額です。
 2 平成26年度は固定資産税実収見込額2,644億円のうち、予算計上額は2,634億円で、10億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 3 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



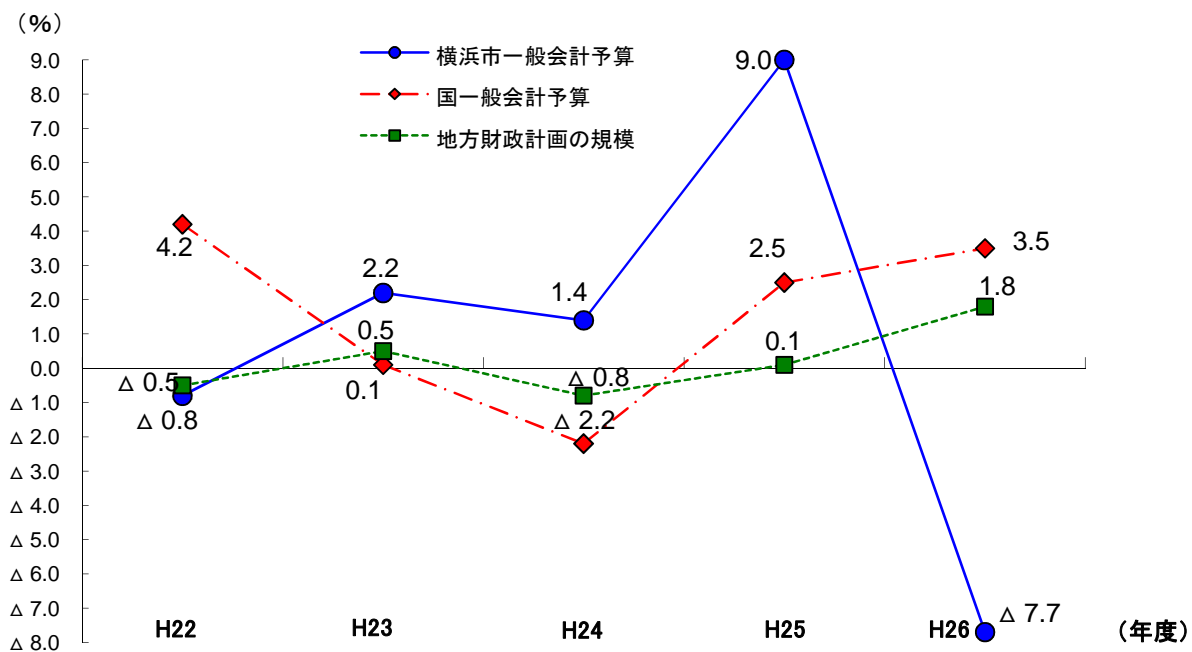
- (注) 各年度とも、1月1日現在人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

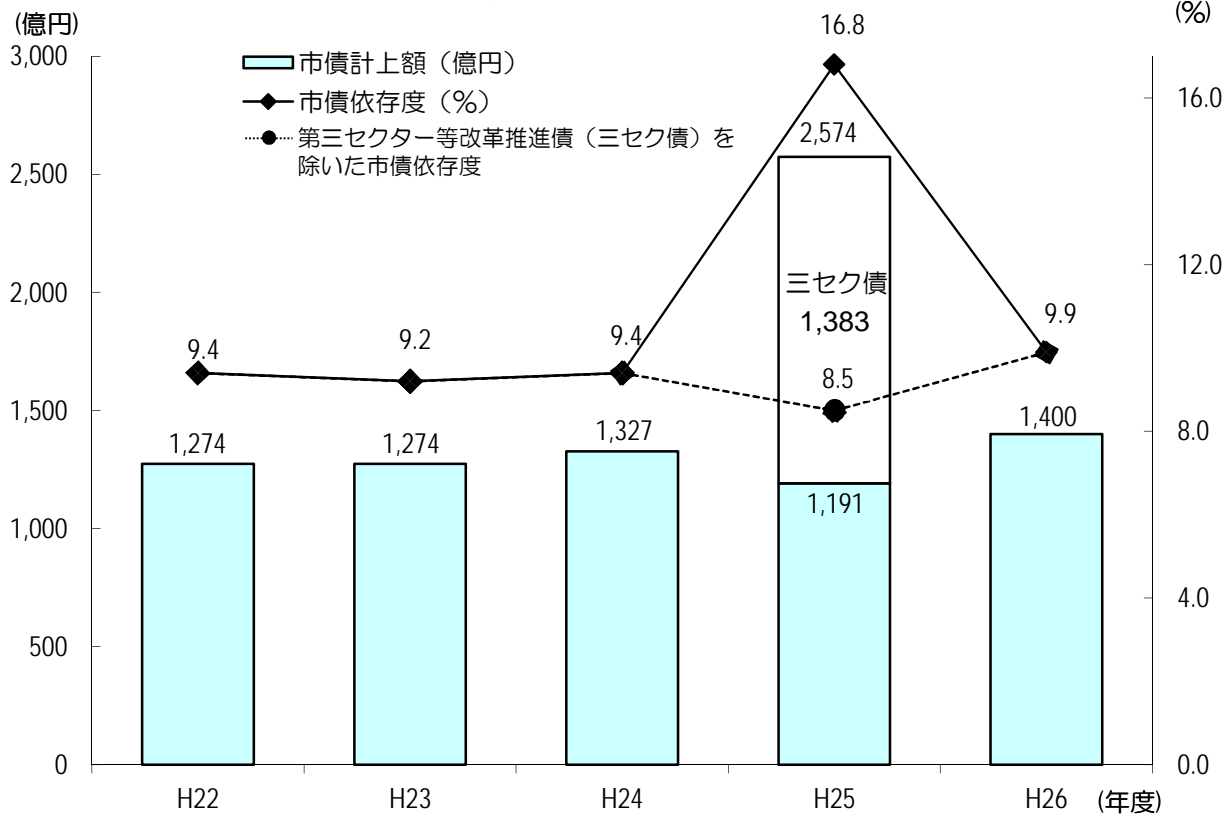


<地方財政計画>

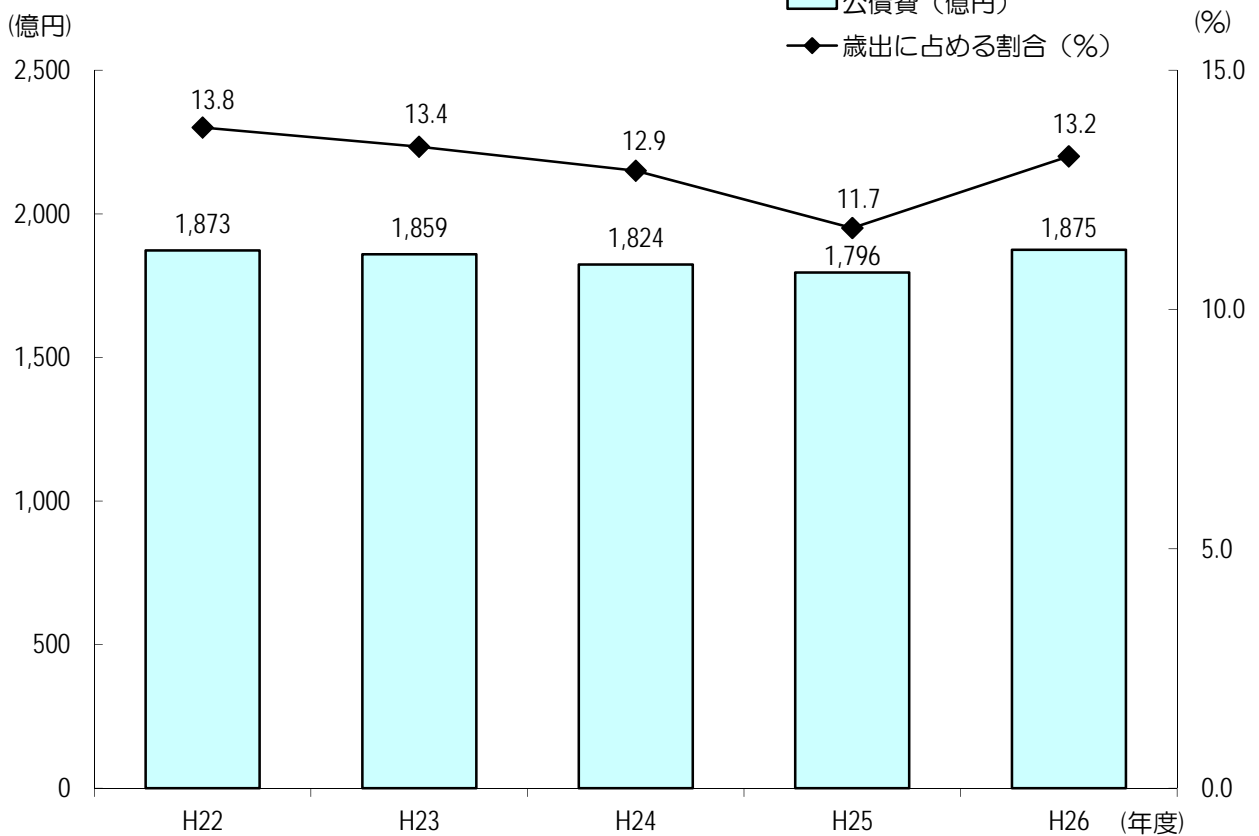
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

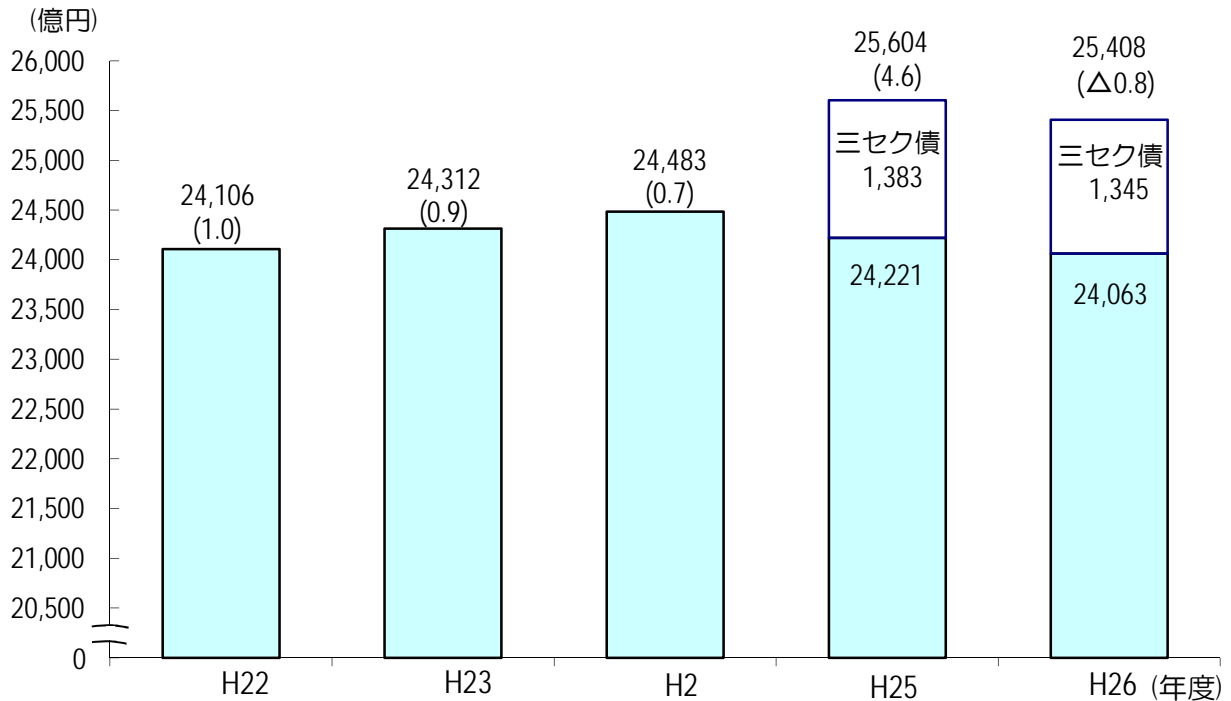
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移



(10) 一般会計の当初予算公債費の推移

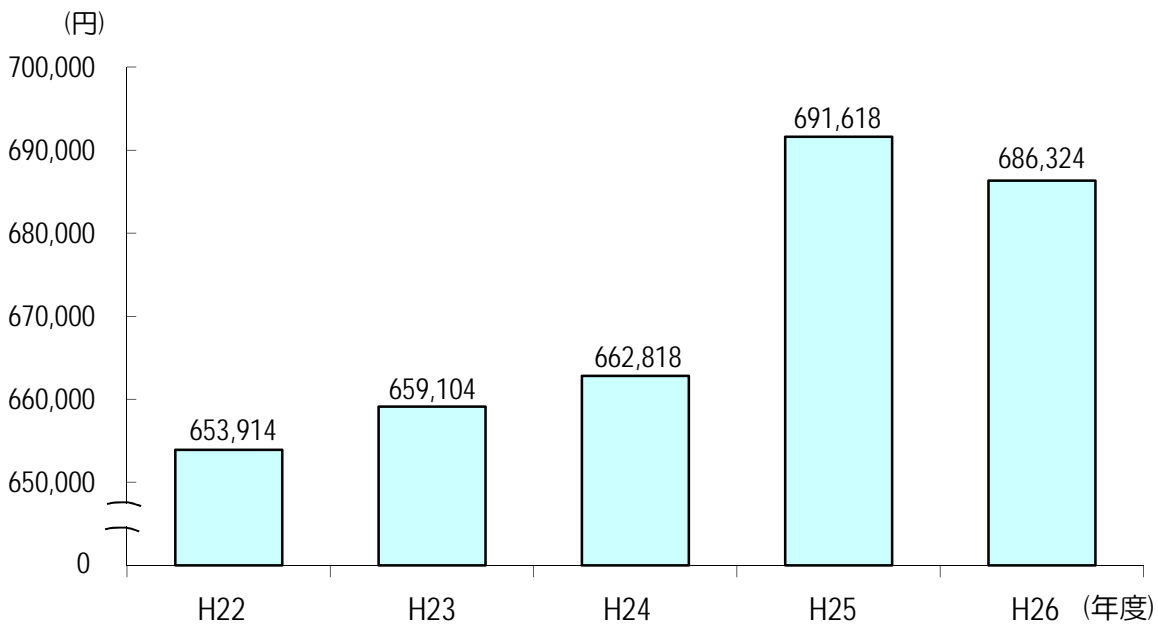


(11) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 1 平成24年度までは、決算数値です。25年度は最終現計予算額、26年度は当初予算額に基づく見込数値です。
 2 () は、前年度対比の伸び率(%)です。

(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、翌年度4月1日現在の推計人口で算出し、平成26年度末見込みは平成26年4月1日現在の推計人口を使用しています。
 2 平成24年度までは、決算数値です。25年度は最終現計予算額、26年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(13) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約50億円）の使途

社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を図るため、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられました。この消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分約50億円については、全て、年金・医療・介護・少子化対策の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の充実・安定化に充てることが法により定められており、本市においても、それらの経費に係る一般財源総額2,682億円の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

50億28百万円※

※消費税率引上げによる本市の地方消費税交付金は、平年度ベースで約240億円の増収が見込まれますが、税率引上げの初年度となる平成26年度においては、納税者が国へ納付する時期と市町村への交付の時期とのずれなどの影響で、約50億円の増収を見込んでいます。

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

事業名		事業費	一般財源
医療分野	重度障害者医療費助成、小児医療費助成、がん検診、国民健康保険事業費会計繰出金など	102,404	76,412
子育て分野	保育所基本運営費、横浜保育室助成事業、児童手当支給事業、就学奨励費など	184,373	82,338
介護分野	老人ホーム措置費、敬老特別乗車証、介護保険事業費会計繰出金など	48,812	46,091
障害分野	居宅介護事業、医療費公費負担事業、地域活動支援センター運営事業など	72,860	33,699
生活援護分野	生活保護費など	130,417	29,681
合計		538,866	268,221

(注) 1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、主に扶助費や他会計に対する義務的繰出金などで構成されています。

2 引上げ分の地方消費税収は事務費や事務職員の人件費には充てないこととされています。

(14) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	369,028	370,124	△ 1,096	△ 0.3%
介護保険事業費	241,016	222,056	18,960	8.5%
後期高齢者医療事業費	65,836	62,969	2,867	4.6%
港湾整備事業費	8,003	8,471	△ 467	△ 5.5%
中央卸売市場費	3,928	3,036	892	29.4%
中央と畜場費	4,083	4,261	△ 179	△ 4.2%
母子寡婦福祉資金	957	681	276	40.5%
勤労者福祉共済事業費	464	499	△ 34	△ 6.9%
公害被害者救済事業費	38	48	△ 10	△ 20.8%
市街地開発事業費	14,329	19,280	△ 4,951	△ 25.7%
自動車駐車場事業費	1,246	1,278	△ 32	△ 2.5%
新墓園事業費	118	295	△ 177	△ 59.9%
風力発電事業費	73	72	1	1.5%
みどり保全創造事業費	10,138	16,802	△ 6,664	△ 39.7%
公共事業用地費	11,651	13,130	△ 1,479	△ 11.3%
市 債 金	644,658	617,006	27,651	4.5%
特別会計総計	1,375,566	1,340,008	35,558	2.7%

(15) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	264,020 (239,804)	230,305	33,715 (9,500)	14.6% (4.1%)
埋立事業	145,423 (58,759)	41,192	104,231 (17,567)	253.0% (42.6%)
水道事業	132,572 (118,952)	118,765	13,807 (187)	11.6% (0.2%)
工業用水道事業	5,006 (4,650)	4,100	907 (550)	22.1% (13.4%)
自動車事業	34,942 (24,669)	25,047	9,896 (△ 377)	39.5% (△ 1.5%)
高速鉄道事業	100,591 (86,661)	77,569	23,022 (9,092)	29.7% (11.7%)
病院事業	38,955 (36,734)	35,575	3,380 (1,160)	9.5% (3.3%)
公営企業会計総計	721,509 (570,230)	532,552	188,957 (37,678)	35.5% (7.1%)

(注) 下段()内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

2 平成 25 年度下半期の予算執行状況

平成 25 年度下半期の一般会計の補正額は、391 億 2,803 万円となりました。保育所待機児童解消加速化プランへの対応や学校施設の天井等落下防止対策、防災・減災対策など喫緊の課題に対応しつつ、市内経済の活性化にもつなげる施策を中心に行ったほか、国の経済対策補正と連携し、市独自の取組を盛り込んだ経済対策補正を編成し、道路・港湾等の新たなインフラ整備や老朽化対策、耐震対策などを進めるとともに、消費税率の引き上げに伴う低所得者や子育て世帯の影響を考慮し、臨時の給付金を計上しました。また、平成 26 年 2 月の大雪による農業被害に対応するため、国の支援策を活用し、県と連携した補正予算を編成しました。さらに、事業執行見込み等に合わせた整理補正も行いました。

その結果、最終現計予算は、1 兆 5,789 億 857 万円となりました。前年度からの繰越事業費 482 億 8,677 万円を加えた予算現額は 1 兆 6,271 億 9,535 万円です。

平成 26 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 4,454 億 9,838 万円、支出済額は、1 兆 2,415 億 7,795 万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で 18 億 4,666 万円となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で 1 億 8,970 万円となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 平成 25 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	3 月 補 正 額	最 終 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	最 終 予 算 現 額
一 般 会 計	1,536,901,954	2,878,590	1,002,905	37,562,603	562,522	1,578,908,574	48,286,773	1,627,195,347
特 別 会 計	1,340,007,699	2,403,190	23,000	1,823,664	—	1,344,257,553	8,128,509	1,352,386,062
公 営 企 業 会 計	532,551,978	90,000	—	189,697	—	532,831,675	21,504,578	554,336,253
総 計	3,409,461,631	5,371,780	1,025,905	39,575,964	562,522	3,455,997,802	77,919,860	3,533,917,662

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	3月補正額	最終現計予算額
人 件 費	206,930,765	110,274	△898,499	△5,385,508	—	200,757,032
扶 助 費	400,183,236	1,140,009	23,400	13,097,100	—	414,443,745
行 政 運 営 費	385,828,959	1,622,758	231,639	830,678	562,522	389,076,556
市 単 独 事 業 費	117,095,552	—	440,475	10,172,008	—	127,708,035
国 庫 補 助 事 業 費	56,527,753	—	1,182,890	9,561,279	—	67,271,922
公 債 費	179,564,239	—	—	△4,153,093	—	175,411,146
繰 出 金	190,771,450	5,549	23,000	13,440,139	—	204,240,138
計	1,536,901,954	2,878,590	1,002,905	37,562,603	562,522	1,578,908,574
財 源						
{ 特定財源	438,882,528	2,210,160	605,893	18,023,557	436,603	460,158,741
{ 市 債	183,435,000	—	—	8,077,000	—	191,512,000
{ 一般財源	914,584,426	668,430	397,012	11,462,046	125,919	927,237,833

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	370,124,361	2,400,000	—	△2,480,826	370,043,535
介護保険事業費	222,055,548	—	—	4,832,807	226,888,355
後期高齢者医療事業費	62,968,847	—	—	561,600	63,530,447
港湾整備事業費	8,470,580	—	—	△3,863	8,466,717
中央卸売市場費	3,036,241	—	23,000	△20,035	3,039,206
中央と畜場費	4,261,083	3,190	—	△7,963	4,256,310
母子寡婦福祉資金	680,879	—	—	—	680,879
勤労者福祉共済事業費	498,552	—	—	△369	498,183
公害被害者救済事業費	47,906	—	—	△121	47,785
市街地開発事業費	19,279,925	—	—	3,948,519	23,228,444
自動車駐車場事業費	1,278,412	—	—	—	1,278,412
新墓園事業費	294,773	—	—	—	294,773
風力発電事業費	72,282	—	—	—	72,282
みどり保全創造事業費	16,802,028	—	—	—	16,802,028
公共事業用地費	13,129,876	—	—	△853,042	12,276,834
市 債 金	617,006,406	—	—	△4,153,043	612,853,363
計	1,340,007,699	2,403,190	23,000	1,823,664	1,344,257,553

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

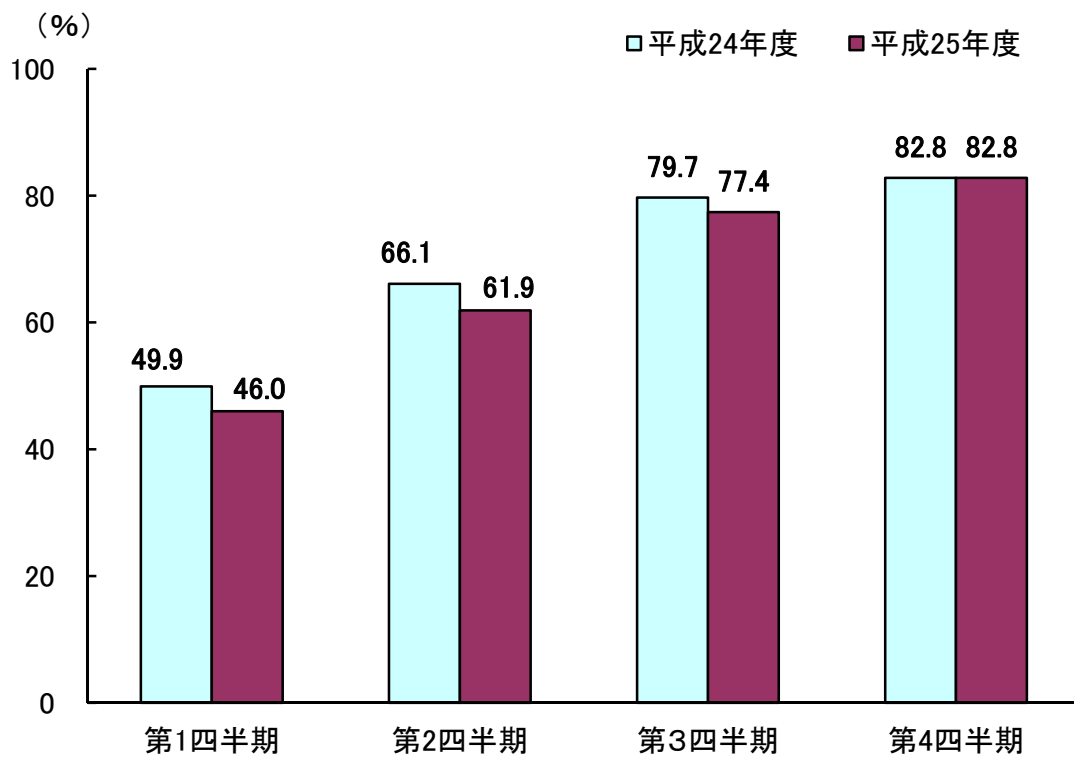
区 分	当初予算額	上半期補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	230,304,667	90,000	1,325,648	231,720,315
埋立事業	41,192,284	—	△7,044	41,185,240
水道事業	118,764,965	—	△488,200	118,276,765
工業用水道事業	4,099,611	—	△6,812	4,092,799
自動車事業	25,046,560	—	△298,472	24,748,088
高速鉄道事業	77,569,321	—	△89,423	77,479,898
病院事業	35,574,570	—	△246,000	35,328,570
計	532,551,978	90,000	189,697	532,831,675

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成26年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,627,195,347	1,445,498,382	88.8%	1,241,577,953	76.3%
特別会計	1,352,386,062	1,039,511,608	76.9%	1,219,525,951	90.2%
国民健康保険事業費	370,043,535	269,314,653	72.8%	289,321,725	78.2%
介護保険事業費	226,888,355	183,943,814	81.1%	207,356,183	91.4%
後期高齢者医療事業費	63,530,447	33,707,639	53.1%	61,268,535	96.4%
港湾整備事業費	13,638,717	12,858,978	94.3%	12,454,893	91.3%
中央卸売市場費	3,298,332	2,603,011	78.9%	2,639,355	80.0%
中央と畜場費	4,256,310	541,731	12.7%	3,677,313	86.4%
母子寡婦福祉資金	680,879	1,952,568	286.8%	483,107	71.0%
勤労者福祉共済事業費	498,183	473,823	95.1%	482,450	96.8%
公害被害者救済事業費	47,785	29,229	61.2%	32,544	68.1%
市街地開発事業費	25,807,975	14,564,953	56.4%	21,073,396	81.7%
自動車駐車場事業費	1,278,412	935,355	73.2%	1,122,278	87.8%
新墓園事業費	294,773	289,172	98.1%	76,168	25.8%
風力発電事業費	72,282	66,098	91.4%	48,991	67.8%
みどり保全創造事業費	16,919,880	4,887,741	28.9%	6,608,633	39.1%
公共事業用地費	12,276,834	11,007,039	89.7%	10,978,423	89.4%
市債金	612,853,363	502,335,804	82.0%	601,901,957	98.2%
計	2,979,581,409	2,485,009,990	83.4%	2,461,103,904	82.6%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

平成 26 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 26 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、施設の更新時期を見据えた戦略的な維持管理・再整備、安全で安心なまちづくりのための地震・浸水対策に加え、水環境の改善やエネルギー・地球温暖化対策への貢献などの環境対策に取り組みます。また、下水道サービスを持続的に提供するために、人材・技術・財源といった経営資源の確保に努めるとともに、健全性・収益性・効率性の観点から財政基盤を強化します。

埋立事業については、みなとみらい 21 地区で開発事業者の常時公募を実施するとともに仲介手数料制度など引き続き積極的な誘致活動を展開し、早期土地売却につなげます。また、収入の確保と効率的な予算執行に努め、収支不足拡大を抑制するための取組を進めます。あわせて、公共建設発生土の安定的な受入や、廃棄物の処分に貢献していきます。

水道事業については、3 年目となる中期経営計画を着実に推進するとともに、経費削減や資産活用により財源を確保し、水道施設の更新・耐震化の推進や災害対策の強化、環境保全や国際関連事業の推進などに積極的に取り組みます。また、将来にわたる持続可能な事業運営に向け、企業債残高を縮減します。

工業用水道事業については、徹底した経費の削減により健全な財政運営を図りつつ、計画に基づいた施設の耐震化を推進します。

自動車事業及び高速鉄道事業については、「市営交通中期経営計画（平成 24～26 年度）」の経営目標を、これまでの達成状況などを踏まえ一部上方修正を行いました。平成 26 年度は、計画の最終年度として、経営目標を確実に達成するとともに、経営力の向上により利益を生み出すことで、お客様や地域社会のみなさまと利益を共有し、将来にわたってみなさまに信頼され、共に成長する「信頼と共益」の市営交通を引き続きめざします。

病院事業については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」の最終年度であり、市民病院は再整備に向け、医療サービスの質向上と安定した経営基盤の確立を、脳血管医療センターは拡充・拡大した医療機能を最大限発揮し、抜本的な経営改善を、みなと赤十字病院は救急・アレルギー疾患等の政策的医療のさらなる充実を念頭に、横浜市立病院としてのプレゼンスを発揮しながら、持続的・安定的な経営基盤の確立を目指していきます。

平成 25 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 25 年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2011」の最終年度として施策目標の達成に向け事業を推進しました。具体的には、都市基盤施設の安定的な保全として老朽化が進む下水道施設の修繕・改築を、大雨や地震に安全なまちづくりとして内水ハザードマップの作成や下水道施設の耐震化等を行いました。また、良好な水環境の創出として公共用水域の水質改善等を行い、脱温暖化への率先行動として下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において、基盤整備事業等を行いました。

水道事業については、2 年目となる中期経営計画に基づき、水道施設の耐震化や省エネルギー対策など計画目標達成に取り組みました。川井浄水場再整備の完成のほか、老朽管更新では 100 年管の本格採用、環境保全では小水力発電設備や太陽光発電設備の増設を推進しました。

工業用水道事業については、老朽化や耐震化対策として諸施設の改良整備を行ったほか、企業債残高の縮減に努め財政基盤の強化を図りました。

自動車事業については、地下鉄との乗継の利便性向上及び定時性向上に向けたダイヤ改正の実施や、路線の新設など、お客様の利用促進に向けた取組を進めたほか、人事給与制度の見直しなど、内部経費の節減に努めました。また、バスターミナル等の清掃を通じた障害者施設との協働や、電気式ハイブリッドバスの導入など、地方公営企業としての役割と責任を果たすための取組を進めました。

高速鉄道事業についても、津波浸水区間に地上までの避難階段を設置するとともに、さらなる耐震補強を実施するなど、安全性向上に向けた取組を推進したほか、人事給与制度の見直しなど、内部経費の節減に努めました。さらに、平成 26 年 3 月には、お客様により快適にご利用いただけるよう、グリーンラインにおいて 2 編成を増強し、ダイヤ改正を行いました。

病院事業については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」に基づき、適切な医療提供体制の確保や医療の質の向上に努めるとともに経営改善に取り組みました。市民病院では再整備基本計画素案（医療機能部分）の策定や DMAT（災害派遣医療チーム）の指定、脳血管医療センターでは上半期に整備した施設・設備や医療機器の活用、みなと赤十字病院では災害医療機能を確保するために津波対策工事を実施しました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	25年度 予算現額①	25年度決算見込			執行率 (②/①)	26年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	111,817,045	64,311,065	46,901,253	111,212,318	99.5%	134,126,480
収益の支出	105,306,519	17,600,692	83,601,888	101,202,580	96.1%	129,953,311
差 引	6,510,526	—	—	10,009,738	—	4,173,169
資本の収入	72,383,040	18,410,800	37,104,740	55,515,540	76.7%	71,065,101
資本の支出	144,421,134	60,154,421	62,358,274	122,512,695	84.8%	134,066,282
差 引	△ 72,038,094	—	—	△ 66,997,155	—	△ 63,001,181
埋立事業会計						
収益の収入	10,559,446	10,264,566	16,124,793	26,389,359	249.9%	4,694,164
収益の支出	4,403,231	1,567,679	17,069,119	18,636,798	423.3%	97,545,397
差 引	6,156,215	8,696,887	△ 944,326	7,752,561	—	△ 92,851,233
資本の収入	25,104,810	1,345,639	17,299,313	18,644,952	74.3%	41,247,230
資本の支出	36,782,009	1,275,642	32,113,792	33,389,434	90.8%	47,877,741
差 引	△ 11,677,199	69,997	△ 14,814,479	△ 14,744,482	—	△ 6,630,511
水道事業会計						
収益の収入	82,849,287	41,460,486	42,147,972	83,608,458	100.9%	90,736,321
収益の支出	79,922,991	20,282,327	55,922,334	76,204,661	95.3%	95,359,268
差 引	2,926,296	—	—	7,403,797	—	△ 4,622,947
資本の収入	12,891,803	46,294	10,560,722	10,607,016	82.3%	9,683,727
資本の支出	41,301,014	9,337,070	25,690,113	35,027,183	84.8%	37,212,821
差 引	△ 28,409,211	—	—	△ 24,420,167	—	△ 27,529,094
工業用水道事業会計						
収益の収入	2,884,768	1,236,879	1,793,096	3,029,975	105.0%	3,286,060
収益の支出	2,410,906	540,199	1,544,236	2,084,435	86.5%	2,730,397
差 引	473,862	—	—	945,540	—	555,663
資本の収入	484,223	—	856,278	856,278	176.8%	258,018
資本の支出	2,231,893	182,167	1,435,442	1,617,609	72.5%	2,276,018
差 引	△ 1,747,670	—	—	△ 761,331	—	△ 2,018,000
自動車事業会計						
収益の収入	21,412,993	10,868,061	10,564,610	21,432,671	100.1%	21,766,781
収益の支出	20,818,060	9,455,526	10,644,731	20,100,257	96.6%	31,334,653
差 引	594,933	—	—	1,332,414	—	△ 9,567,872
資本の収入	1,120,230	—	968,028	968,028	86.4%	681,030
資本の支出	3,930,028	1,250,139	2,121,713	3,371,852	85.8%	3,607,502
差 引	△ 2,809,798	—	—	△ 2,403,824	—	△ 2,926,472

(単位：千円)

区 分	25年度 予算現額①	25年度決算見込			執行率 (②/①)	26年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	45,246,435	22,839,530	22,804,826	45,644,356	100.9%	50,149,974
収益の支出	42,128,414	18,829,390	21,650,727	40,480,117	96.1%	57,362,155
差 引	3,118,021	—	—	5,164,239	—	△ 7,212,181
資本的收入	20,362,691	5,499,613	13,063,009	18,562,622	91.2%	26,492,842
資本の支出	35,351,484	18,536,697	15,199,733	33,736,430	95.4%	43,228,843
差 引	△ 14,988,793	—	—	△ 15,173,808	—	△ 16,736,001
病院事業会計						
収益的收入	28,029,846	13,137,530	13,929,924	27,067,454	96.6%	31,347,716
収益の支出	29,697,222	13,707,551	15,224,182	28,931,733	97.4%	32,931,993
差 引	△ 1,667,376	—	—	△ 1,864,279	—	△ 1,584,277
資本的收入	3,614,084	1,414,506	2,142,279	3,556,785	98.4%	4,546,014
資本の支出	5,631,348	2,487,553	3,020,147	5,507,700	97.8%	6,022,900
差 引	△ 2,017,264	—	—	△ 1,950,915	—	△ 1,476,886

(注) 25年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	25年度業務の 予定量①	25年度実績見込			実績率 (②/①)	26年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	592,100,000m ³	273,537,000m ³	268,813,000m ³	542,350,000m ³	91.6%	574,508,000m ³
ポンプ場揚水量	305,497,000m ³	106,612,128m ³	143,891,416m ³	250,503,544m ³	82.0%	286,887,000m ³
水洗便所改造助成件数	79件	2件	8件	10件	12.7%	125件
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	1,640,000m ³	608,000m ³	763,000m ³	1,371,000m ³	83.6%	1,320,000m ³
水道事業会計						
給水戸数	1,768,000戸	1,785,131戸	1,792,557戸	1,792,557戸	—	1,777,000戸
給水量	426,320,000m ³	212,244,100m ³	208,261,900m ³	420,506,000m ³	98.6%	419,385,000m ³
有収水量	388,360,000m ³	193,625,477m ³	193,248,611m ³	386,874,088m ³	99.6%	385,805,000m ³
配水管敷設延長	115,947m	47,246m	68,606m	115,852m	99.9%	118,870m
工業用水道事業会計						
給水工場数	65工場	65工場	65工場	65工場	—	66工場
契約水量	95,192,000m ³	47,689,800m ³	47,429,200m ³	95,119,000m ³	99.9%	94,863,500m ³
使用水量	42,486,000m ³	23,555,742m ³	20,711,307m ³	44,267,049m ³	104.2%	41,719,500m ³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	783両	790両	785両	785両	—	787両
市内遊覧	3両	3両	3両	3両	—	3両
貸 切	14両	11両	14両	14両	—	14両
運転キロ数						
乗 合	30,133,000km	14,779,856km	14,514,386km	29,294,242km	97.2%	29,974,000km
市内遊覧	27,000km	17,676km	9,749km	27,425km	101.6%	33,000km
貸 切	377,000km	330,503km	327,898km	658,401km	174.6%	681,000km
乗車人員						
乗 合	120,192,000人	61,350,126人	59,332,098人	120,682,224人	100.4%	120,261,000人
市内遊覧	16,000人	7,628人	6,305人	13,933人	87.1%	20,000人
貸 切	1,049,000人	578,269人	566,274人	1,144,543人	109.1%	1,227,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	329,300人	335,247人	326,000人	330,636人	100.4%	329,400人
市内遊覧	44人	42人	35人	38人	86.4%	55人
貸 切	2,900人	3,160人	3,111人	3,136人	108.1%	3,400人

区 分	25年度業務の 予定量①	25年度実績見込			実績率 (②/①)	26年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	290両	282両	290両	290両	—	290両
運転キロ数	32,881,000km	16,560,582km	16,384,659km	32,945,241km	100.2%	33,497,000km
乗車人員	218,481,100人	112,760,344人	113,097,440人	225,857,784人	103.4%	225,596,100人
1日あたり乗車人員	598,500人	616,177人	621,415人	618,788人	103.4%	618,000人
病院事業会計						
市民病院	509,984人	251,173人	251,815人	502,988人	98.6%	512,262人
入院患者	204,984人	99,834人	101,298人	201,132人	98.1%	207,262人
外来患者	305,000人	151,339人	150,517人	301,856人	99.0%	305,000人
脳血管医療センター	139,435人	59,288人	60,773人	120,061人	86.1%	136,400人
入院患者	93,075人	38,383人	39,414人	77,797人	83.6%	87,600人
外来患者	46,360人	20,905人	21,359人	42,264人	91.2%	48,800人
みなと赤十字病院	452,727人	232,674人	235,267人	467,941人	103.4%	479,830人
入院患者	198,696人	96,956人	98,156人	195,112人	98.2%	199,830人
外来患者	254,031人	135,718人	137,111人	272,829人	107.4%	280,000人
がん検診センター	37,423人	17,610人	18,290人	35,900人	95.9%	38,160人
一次検診受診者	27,666人	12,586人	13,493人	26,079人	94.3%	27,947人
二次検診受診者	9,757人	5,024人	4,797人	9,821人	100.7%	10,213人
介護老人保健施設	39,364人	18,663人	18,464人	37,127人	94.3%	39,331人
入所者	29,200人	14,513人	14,577人	29,090人	99.6%	29,200人
通所者	10,164人	4,150人	3,887人	8,037人	79.1%	10,131人

(注) 25年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類がありますが、それらの平成26年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、市債の現在高は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆3,441億270万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成26年3月31日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,431,702.53㎡	39,677,923.07㎡	3,753,779.46㎡	
		建 物	9,667,345.95㎡	9,076,540.75㎡	590,805.20㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	22 個	19 個	3 個	
		航 空 機	2 機	2 機		ヘリコプター
	地 上 権	122,455.76㎡	122,455.76㎡			
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知 的 財 産 権	64 件	18 件	46 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券		90,329,582千円		株券等	
	出 資 に よ る 権 利		84,360,026千円			
物 品		7,101 点 31,164,192 千円		1点100万円以上のもの		
債 権		148,061,187 千円				
基 金		327,953,276 千円				

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外は一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成26年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一 般 会 計	2,471,857,282	56.9	474,791,451	1,997,065,831
特 別 会 計	128,128,063	2.9	28,354,296	99,773,767
港 湾 整 備 事 業 費	16,099,952	0.4	7,180,948	8,919,005
中 央 卸 売 市 場 費	2,540,128	0.1	2,050,128	490,000
中 央 と 畜 場 費	4,706,065	0.1	4,706,065	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	4,973,325	0.1	4,973,325	—
市 街 地 開 発 事 業 費	34,142,600	0.8	—	34,142,600
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	4,635,771	0.1	3,546,771	1,089,000
風 力 発 電 事 業 費	130,000	0.0	—	130,000
み ど り 保 全 創 造 事 業 費	13,903,230	0.3	—	13,903,230
公 共 事 業 用 地 費	46,996,992	1.1	5,897,059	41,099,933
公 営 企 業 会 計	1,744,117,356	40.1	822,448,634	921,668,723
下 水 道 事 業	861,006,225	19.8	311,108,383	549,897,842
埋 立 事 業	222,445,842	5.1	798,842	221,647,000
水 道 事 業	173,727,686	4.0	129,356,686	44,371,000
工 業 用 水 道 事 業	3,567,345	0.1	3,567,345	—
自 動 車 事 業	3,977,654	0.1	1,388,854	2,588,800
高 速 鉄 道 事 業	419,055,898	9.6	320,620,986	98,434,912
病 院 事 業	60,336,706	1.4	55,607,537	4,729,169
合 計	4,344,102,701	100.0	1,325,594,380	3,018,508,320

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、機構資金、簡保資金、郵貯資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成25年10月1日～平成26年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	22,100,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	99,274
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	-
水 道 事 業 会 計	-	-
工 業 用 水 道 事 業 会 計	-	-
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	-
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	-
病 院 事 業 会 計	3,000,000	-
合 計	261,000,000	

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 平成26年度会計別当初予算	26
2 平成26年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 平成26年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 平成25年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 平成25年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 平成25年度市税の収入状況	34

1 平成26年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,418,208,170	1,536,901,954	△ 118,693,784	△ 7.7
特 別 会 計	1,375,565,743	1,340,007,699	35,558,044	2.7
国民健康保険事業費	369,027,886	370,124,361	△ 1,096,475	△ 0.3
介護保険事業費	241,015,736	222,055,548	18,960,188	8.5
後期高齢者医療事業費	65,836,229	62,968,847	2,867,382	4.6
港湾整備事業費	8,003,419	8,470,580	△ 467,161	△ 5.5
中央卸売市場費	3,928,033	3,036,241	891,792	29.4
中央と畜場費	4,082,513	4,261,083	△ 178,570	△ 4.2
母子寡婦福祉資金	956,666	680,879	275,787	40.5
勤労者福祉共済事業費	464,362	498,552	△ 34,190	△ 6.9
公害被害者救済事業費	37,939	47,906	△ 9,967	△ 20.8
市街地開発事業費	14,329,133	19,279,925	△ 4,950,792	△ 25.7
自動車駐車場事業費	1,246,148	1,278,412	△ 32,264	△ 2.5
新墓園事業費	118,097	294,773	△ 176,676	△ 59.9
風力発電事業費	73,396	72,282	1,114	1.5
みどり保全創造事業費	10,137,535	16,802,028	△ 6,664,493	△ 39.7
公共事業用地費	11,651,129	13,129,876	△ 1,478,747	△ 11.3
市 債 金	644,657,522	617,006,406	27,651,116	4.5
公 営 企 業 会 計	721,509,281	532,551,978	188,957,303	35.5
下水道事業	264,019,593	230,304,667	33,714,926	14.6
埋立事業	145,423,138	41,192,284	104,230,854	253.0
水道事業	132,572,089	118,764,965	13,807,124	11.6
工業用水道事業	5,006,415	4,099,611	906,804	22.1
自動車事業	34,942,155	25,046,560	9,895,595	39.5
高速鉄道事業	100,590,998	77,569,321	23,021,677	29.7
病院事業	38,954,893	35,574,570	3,380,323	9.5
全 会 計 総 計	3,515,283,194	3,409,461,631	105,821,563	3.1
(全 会 計 純 計)	(2,664,733,659)	(2,582,922,290)	(81,811,369)	(3.2)

2 平成26年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成26年度		平成25年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市税	718,295,000	50.6	698,428,000	45.4	19,867,000	2.8
地方譲与税	8,372,001	0.6	9,128,010	0.6	△756,009	△8.3
利子割交付金	1,320,000	0.1	1,379,000	0.1	△59,000	△4.3
配当割交付金	3,276,000	0.2	1,436,000	0.1	1,840,000	128.1
株式等譲渡所得割交付金	1,032,000	0.1	379,000	0.0	653,000	172.3
地方消費税	39,428,000	2.8	32,999,000	2.1	6,429,000	19.5
ゴルフ場利用税	155,000	0.0	146,000	0.0	9,000	6.2
自動車取得税	2,163,000	0.2	4,263,000	0.3	△2,100,000	△49.3
軽油引取税	10,858,000	0.8	10,937,000	0.7	△79,000	△0.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	599,000	0.0	596,000	0.0	3,000	0.5
地方特例交付金	2,725,000	0.2	2,679,000	0.2	46,000	1.7
地方交付税	23,000,000	1.6	23,000,000	1.5	-	-
交通安全対策金	1,137,000	0.1	1,180,000	0.1	△43,000	△3.6
特別交付金及び負担金	37,107,409	2.6	35,206,762	2.3	1,900,647	5.4
使用料及び手数料	40,522,761	2.9	39,669,903	2.6	852,858	2.1
国庫支出金	230,609,093	16.3	228,973,617	14.9	1,635,476	0.7
県支出金	53,379,017	3.8	52,440,544	3.4	938,473	1.8
財産収入	14,371,865	1.0	12,077,263	0.8	2,294,602	19.0
寄附金	331,862	0.0	538,171	0.0	△206,309	△38.3
繰入金	9,559,041	0.7	14,892,193	1.0	△5,333,152	△35.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
諸収入	79,967,120	5.6	109,118,490	7.1	△29,151,370	△26.7
市債	140,000,000	9.9	257,435,000	16.8	△117,435,000	△45.6
歳入合計	1,418,208,170	100.0	1,536,901,954	100.0	△118,693,784	△7.7

(単位：千円、%)

歳出科目	平成26年度		平成25年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,080,445	0.2	3,056,842	0.2	23,603	0.8
総務費	69,052,809	4.9	210,757,886	13.7	△ 141,705,077	△ 67.2
市民費	40,050,291	2.8	37,787,337	2.5	2,262,954	6.0
文化観光費	7,201,426	0.5	8,785,983	0.6	△ 1,584,557	△ 18.0
経済費	50,580,719	3.6	68,898,947	4.5	△ 18,318,228	△ 26.6
子ども青少年費	227,218,070	16.0	213,257,492	13.9	13,960,578	6.5
健康福祉費	307,401,326	21.7	297,526,155	19.4	9,875,171	3.3
環境創造費	33,790,770	2.4	33,802,388	2.2	△ 11,618	△ 0.0
資源循環費	44,641,610	3.1	42,084,353	2.7	2,557,257	6.1
建築費	22,218,246	1.6	21,331,299	1.4	886,947	4.2
都市整備費	13,855,768	1.0	18,475,921	1.2	△ 4,620,153	△ 25.0
道路費	65,251,254	4.6	62,854,397	4.1	2,396,857	4
港湾費	31,614,268	2.2	25,806,701	1.7	5,807,567	22.5
消防費	38,904,223	2.7	39,032,365	2.5	△ 128,142	△ 0.3
教育費	88,294,237	6.2	86,151,086	5.6	2,143,151	2.5
公債費	187,543,001	13.2	179,564,239	11.7	7,978,762	4.4
諸支出金	186,509,707	13.2	186,728,563	12.1	△ 218,856	△ 0.1
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	-	-
歳出合計	1,418,208,170	100.0	1,536,901,954	100.0	△ 118,693,784	△ 7.7

(注) 平成25年度について、組織機構改革等に伴う変更を反映しています。

3 平成26年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較		平成26年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,418,208,170	1,536,901,954 (1,398,556,954)	△ 118,693,784 (19,651,216)	△ 7.7 (1.4)	100.0
人 件 費	203,804,569	206,930,765	△ 3,126,196	△ 1.5	14.4
扶 助 費	415,894,534	400,183,236	15,711,298	3.9	29.3
行 政 運 営 費	237,238,956	385,828,959 (247,483,959)	△ 148,590,003 (△ 10,245,003)	△ 38.5 (△ 4.1)	16.7
行政推進経費	199,694,429	349,501,873 (211,156,873)	△ 149,807,444 (△ 11,462,444)	△ 42.9 (△ 5.4)	14.1
行政基盤経費	37,544,527	36,327,086	1,217,441	3.4	2.6
施 設 等 整 備 費	183,470,583 <199,985,735>	173,623,305	9,847,278 <26,362,430>	5.7 <15.2>	13.0
市単独事業費	116,417,647 <123,838,953>	117,095,552	△ 677,905 <6,743,401>	△ 0.6 <5.8>	8.2
国庫補助事業費	67,052,936 <76,146,782>	56,527,753	10,525,183 <19,619,029>	18.6 <34.7>	4.8
公 債 費	187,543,001	179,564,239	7,978,762	4.4	13.2
繰 出 金	190,256,527	190,771,450	△ 514,923	△ 0.3	13.4
財 源	(100%) 1,418,208,170	(100%) 1,536,901,954	△ 118,693,784	△ 7.7	100.0
一 般 財 源	(59.3) 841,261,255	(54.7) 840,584,426	676,829	0.1	59.3
市 債	(9.9) 140,000,000 <148,077,000>	(16.8) 257,435,000 (119,090,000)	△ 117,435,000	△ 45.6	9.9
特 定 財 源	(30.8) 436,946,915	(28.6) 438,882,528	△ 1,935,613	△ 0.4	30.8

- (注) 1 下段<>内は、平成25年度2月補正予算を含めたもの、下段()内は、土地開発公社負担金を除いたものです。
2 財源の上段()は構成比を示します。
3 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。
4 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一 般 会 計	(Δ 0.8) 1,360,351	(2.2) 1,389,914	(1.4) 1,409,708	(9.0) 1,536,902	(Δ 7.7) 1,418,208	
特 別 会 計	(Δ 9.6) 1,163,874	(6.4) 1,238,762	(5.6) 1,308,451	(2.4) 1,340,008	(2.7) 1,375,566	
公 営 企 業 会 計	(Δ 4.2) 575,528	(5.9) 609,355	(Δ 6.1) 572,362	(Δ 7.0) 532,552	(35.5) 721,509	
全 会 計 総 計	(Δ 4.9) 3,099,754	(4.5) 3,238,031	(1.6) 3,290,521	(3.6) 3,409,462	(3.1) 3,515,283	
全 会 計 純 計	(Δ 1.0) 2,351,607	(4.3) 2,452,310	(1.7) 2,493,163	(3.6) 2,582,922	(3.2) 2,664,734	
参 考	国一般会計予算の伸び率	% 4.2	% 0.1	% Δ 2.2	% 2.5	% 3.5
	地方財政計画の伸び率	% Δ 0.5	% 0.5	% Δ 0.8	% 0.1	% 1.8

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 債 計 上 額	(11.1) 127,426	(-) 127,426	(4.2) 132,754	(93.9) 257,435	(Δ 45.6) 140,000
市 債 依 存 度	% 9.4	% 9.2	% 9.4	% 16.8	% 9.9
市 債 現 在 高	2,410,641	2,431,185	2,448,308	2,560,435	2,540,836

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成25年度は最終現計予算額、26年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	(Δ 2.4) 216,895	(Δ 0.6) 215,666	(Δ 3.3) 208,457	(Δ 0.7) 206,931	(Δ 1.5) 203,805
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 15.9	% 15.5	% 14.8	% 13.5	% 14.4

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公 債 費	(Δ 0.5) 187,263	(Δ 0.7) 185,893	(Δ 1.9) 182,435	(Δ 1.6) 179,564	(4.4) 187,543
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 13.8	% 13.4	% 12.9	% 11.7	% 13.2

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	(Δ 17.8) 166,971	(Δ 0.2) 166,712	(11.3) 185,621	(Δ 6.5) 173,623	(5.7) 183,471 <15.2> <199,986>
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(Δ 13.7) 126,570	(Δ 2.9) 122,912	(7.7) 132,433	(Δ 9.3) 120,089	(1.2) 121,496 <3.8> <124,620>
計	(Δ 16.1) 293,541	(Δ 1.3) 289,624	(9.8) 318,055	(Δ 7.7) 293,713	(3.8) 304,966 <10.5> <324,606>

(注) 平成26年度下段<>内は、平成25年度2月補正予算(経済対策補正分)を含めたものです。

5 平成25年度一般会計歳入予算執行状況

(平成26年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	698,428,000	684,375	9,075,625	-	708,188,000	700,590,980
地 方 譲 与 税	9,128,010	-	-	-	9,128,010	8,407,510
利 子 割 交 付 金	1,379,000	-	△ 59,000	-	1,320,000	1,354,566
配 当 割 交 付 金	1,436,000	-	480,000	-	1,916,000	3,005,950
株式等譲渡所得割交付金	379,000	-	248,000	-	627,000	5,292,748
地方消費税交付金	32,999,000	-	△ 102,000	-	32,897,000	33,488,285
ゴルフ場利用税交付金	146,000	-	10,000	-	156,000	154,686
自動車取得税交付金	4,263,000	-	29,000	-	4,292,000	4,152,992
軽油引取税交付金	10,937,000	-	44,000	-	10,981,000	11,275,402
国有提供施設等所在市町村助成交付金	596,000	-	-	-	596,000	599,066
地方特例交付金	2,679,000	-	87,430	-	2,766,430	2,766,430
地方交付税	23,000,000	-	△ 957,903	-	22,042,097	22,518,620
交通安全対策特別交付金	1,180,000	-	-	-	1,180,000	1,058,391
分担金及び負担金	35,206,762	-	373,523	46,635	35,626,920	26,765,637
使用料及び手数料	39,669,903	-	-	-	39,669,903	36,166,970
国庫支出金	228,973,617	894,345	20,445,803	22,034,127	272,347,892	234,669,396
県 支 出 金	52,440,544	1,284,707	466,882	244,963	54,437,096	37,931,658
財 産 収 入	12,077,263	50	113,103	-	12,190,416	7,030,475
寄 附 金	538,171	-	100,000	-	638,171	424,663
繰 入 金	14,892,193	14,700	109,869	-	15,016,762	7,855,108
繰 越 金	1	-	626,530	16,706,062	17,332,593	17,333,158
諸 収 入	109,118,490	413	△ 39,832	19,500	109,098,571	96,485,505
市 債	257,435,000	-	8,077,000	9,235,486	274,747,486	186,170,186
計	1,536,901,954	2,878,590	39,128,030	48,286,773	1,627,195,347	1,445,498,382

6 平成25年度一般会計歳出予算執行状況

(平成26年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,056,842	-	△ 149,746	-	2,907,096	2,831,712
総 務 費	209,488,605	-	7,871,354	-	217,359,959	195,421,634
市 民 費	37,070,987	66,766	632,800	-	37,770,553	33,994,969
文 化 観 光 費	8,843,680	261,317	992,589	-	10,097,586	9,280,131
経 済 費	68,898,947	312,050	△ 17,986	-	69,193,011	66,671,690
こ ども 青 少 年 費	213,236,558	1,163,407	3,474,199	429,925	218,304,089	194,139,593
健 康 福 祉 費	297,548,436	38,993	8,694,520	496,845	306,778,794	285,209,187
環 境 創 造 費	33,803,488	614,750	2,086,652	1,663,789	38,168,679	26,141,813
資 源 循 環 費	42,084,713	-	△ 473,728	147,650	41,758,635	36,680,027
建 築 費	21,331,299	-	1,365,969	1,439,032	24,136,300	19,544,420
都 市 整 備 費	18,475,921	-	258,883	4,863,385	23,598,189	18,589,692
道 路 費	62,856,129	-	8,154,174	17,615,853	88,626,156	54,895,528
港 湾 費	25,806,701	-	343,243	10,208,610	36,358,554	25,222,351
消 防 費	40,955,760	-	889,645	128,471	41,973,876	35,365,247
教 育 費	86,151,086	415,758	4,262,620	8,709,325	99,538,789	83,119,547
公 債 費	179,564,239	-	△ 4,153,093	-	175,411,146	74,847,518
諸 支 出 金	186,728,563	5,549	4,895,935	2,583,888	194,213,935	79,622,894
予 備 費	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-
計	1,536,901,954	2,878,590	39,128,030	48,286,773	1,627,195,347	1,241,577,953

7 平成25年度市税の収入状況

(平成26年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	708,188,000	717,998,419	700,590,980	97.6%
普 通 税	635,571,000	644,879,350	628,905,094	97.5%
市 民 税	347,661,000	353,658,316	342,709,600	96.9%
固 定 資 産 税	261,728,000	264,689,455	259,771,879	98.1%
軽 自 動 車 税	1,906,000	2,017,691	1,910,249	94.7%
市 た ば こ 税	24,274,000	24,513,888	24,513,366	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	2,000	-	-	-
目 的 税	72,617,000	73,119,069	71,685,886	98.0%
入 湯 税	75,000	77,707	71,547	92.1%
事 業 所 税	17,478,000	17,371,216	17,141,446	98.7%
都 市 計 画 税	55,064,000	55,670,146	54,472,893	97.8%